

第3回定例会

令和4年度決算など23件を承認・可決・認定・同意

令和5年第3回定例会は8月29日から9月29日までの会期で開催されました。定例会初日には、一般会計ほか5会計の前年度決算の認定や一般会計補正予算（第6号）、人権擁護委員の推薦など18件が提案され、7件が委員会へ付託されました。また、最終日には一般会計補正予算（第7号）など3件が提案され、議員から2件の意見書が提案されました。提案された全ての案件の件名および審議結果は、最終面「令和5年第3回定例会の会議結果」をご覧ください。

一般会計補正予算（第6号、第7号）

定例会初日に提案された補正予算（第6号）では、自転車用ヘルメットや防犯機器に対する補助、学校給食の食材費高騰に伴う費用の増額、インフルエンザ予防接種助成事業の拡充、施設園芸農家への補助のための費用などが計上され、賛成多数で原案可決されました。

最終日に提案された補正予算（第7号）は、第7弾となるプレミアム付商品券が好評なため、発行額を増額するもので、全員賛成により原案可決されました。予算決算常任委員会に付託された補正予算（第6号）の審査の概要は次のとおりです。

■総務分科会

問 自転車用ヘルメットの購入費補助の内容を伺います。

答 道路交通法が改正され、自転車運転者のヘルメット着用が努力義務化されたことに伴い、ヘルメットの着用を促進し、自転車事故による被害の軽減を図るもので、申請の際には、販売店の領収書が必要ですが、ネットで購入したものでも補助対象とします。なお、安全性が確認できるSGマークやCEマークなどのついた新品のヘルメットに限ります。

問 自転車用ヘルメットは、多くの人が着用し定着するよう周知啓発が重要と考えます。市の見解を伺います。

問 学校給食調理経費の積算根拠を伺います。

答 ヘルメットの着用が重要であるとともに、自転車の運転マナーが大事ですので、申請の際に自転車のルールブックを配布して啓発に努めていきたいと考えています。

問 防犯カメラなど住宅の防犯機器設置に対する補助内容と、適正な設置業者を紹介してもらえるのか伺います。

答 補助対象は、設置費用と購入費用の総額が5千円以上のものです。複数でも対象とし、補助金額は費用の2分の1以内で上限は2万円とします。

また、市から特定の業者を紹介することとはできませんが、相談者には丁寧に説明し対応してまいります。

■文教社会分科会

問 6月から開始した基幹相談支援センターの運営状況と補正予算を計上した理由について伺います。

答 このセンターは、市内の障がい者の就労系サービス事業所や児童通所サービス事業所など約80カ所との連携を深めるため、各事業所を順次訪問して課題やニーズの聞き取りを行っております。また訪問による障がい者への相談対応や緊急的な案件も多いため、迅速に医療機関やサービスにつなげる柔軟な対応が求められることから、人員確保のために委託料の増額が必要となつたものです。

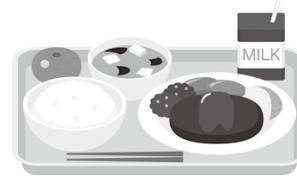


■経済建設分科会

問 美化センター維持管理経費の増額理由、内訳、補正予算を計上した理由を伺います。

答 美化センターにおける女性職員の労働衛生環境を整えるためにシャワー室を整備するほか、専用の洗濯機および乾燥機の設置、劣化が著しいロッカーカーの更新などの費用です。現在、女性職員は必要な場合に市役所にあるシャワー室を使用していますが不便であり、夏場の暑さでシャワーの必要性が高まっていること、ごみ収集作業員の採用試験で女性の応募があつたことなどから早期に衛生的な労働環境を整備したいので、補正予算で対応するものです。

問 農業振興助成事業費の増額理由と、この時期に補正予算を計上した理由を伺います。



答 市内に設置されている園芸施設の加温などに使われる燃料費に対して1トリップ当たり10円を補助するものです。重油価格が令和2年度と比べ、1トリップ当たり30円程度値上がりしましたが、高止まっているので、補助単価を増額したいためです。施設園芸で燃料費は経費に占める割合が大きく、冬

答 物価高騰の影響で給食の食材費が上昇している中、質を維持しつつ、保護者に新たな経済的負担を求めずに公費負担の増額で対応するものです。過去と比較した食材費の上昇率に県立学校の対応状況を加味して1食当たり20円を物価上昇額として、全児童数分を計上しています。

問 インフルエンザ予防接種の助成対象を中学1・2年生に拡大する理由とその周知方法について伺います。

答 高校受験などをを迎える中学3年生に平成30年度から助成していますが、今年は4月以降もインフルエンザの流行が続き、今後も感染拡大が懸念されるので、より一層予防効果を高めるため、学校生活共にする中学1・2年生も対象とするものです。保護者の手に確実に渡るよう助成券などの必要書類を直接郵送することで周知を図ります。